

4. 都市圏交通戦略

めざす都市圏を実現するためには、多くの関係者が連携・協力し実施することが不可欠であり、京都府自らが実施する施策に加え、それぞれの実施主体の取り組みを支援することが大切です。

ここでは都市圏全体で取り組むべき戦略を記述しますが、TDM施策の進捗状況や地域の交通実態の変化を把握し、適宜評価を行いながら計画を見直していく事も重要です。

(1) クルマ利用の意識を変える取り組み：モビリティ・マネジメント

<交通課題>

- ▼二酸化炭素の排出量の抑制
- ▼自由目的の自動車利用の抑制
- ▼京都府南部における通勤時の自動車利用の抑制
- ▼企業や個人のクルマ利用の意識を変える
- ▼山陰本線沿線や府南部地域における公共交通利用の促進など

京都都市圏の公共交通サービスの水準は、けっしてクルマ利用を抑制できないものではありません。公共交通の運行情報や便利な使い方の情報を提供し、さらに一人ひとりが環境や地域を考えるならば、納得してクルマ利用を転換してもらえるはずです。

この様に効果的な情報提供とコミュニケーション・アンケートにより自発的に交通行動の変容を促す手法をモビリティ・マネジメント（以下MMという）と言います。

MMは交通の目的や対象者に応じて実施することにより、より大きな効果が期待できます。

	平日	休日	通勤目的	業務目的	自由目的	実施事例
企業向けMM	○		○	○		宇治地域立地企業ほか
地域向けMM	○	○	○		○	府南部の女性団体ほか
学校向けMM	○	○			○	久御山町立佐山小学校
特定路線MM	○		○			山陽電鉄沿線（兵庫県）など

京都府南部における通勤時間帯のクルマ利用の抑制に関しては、企業と共にMMに取り組む必要がありますし、休日や昼間時のクルマ利用の増大に関しては家庭の皆さんと、そしてこれから地域交通や環境を考えるには地域の学校と共同でMMに取り組む必要があります。

さらに、JR山陰本線の複線化によりサービス水準が向上する南丹地域や比較的鉄道駅徒歩圏の居住者が多い府南部の鉄道沿線においては、より一層の公共交通利用促進策としてのMMが期待されます。

(2) 公共交通情報の統合化・提供

<交通課題>

- ▼公共交通利用者の視点からの情報提供（総合的な情報提供）
- ▼必要な情報を適切に伝える手法の開発
- ▼公共交通情報の一元化と枠組みづくり

多くのさんは、半ば習慣的に自動車を利用し、公共交通の運行情報や便利な利用方法などの情報が届いていないのではないでしょうか。目的地に行くには何を利用し、どれくらいの時間がかかるのかなど、必要な情報を必要な人に適切に伝えると共に、これまで交通事業者ごとに提供されていた情報を一元化し、まとめが必要です。

そのため、鉄道とバス、鉄道と鉄道などの乗り継ぎ情報をまとめ、企業や地域の女性団体、市町村等と連携し、地域ごとの通勤マップやお出かけマップづくりを進めていくことが有効と考えられます。

同時に、これらの運行情報については、各社が適宜ダイヤ改正を行っていることから、常に情報が更新される体制を確立しておく必要がありますが、経費負担も発生するため、これまでなかなか取り組めていませんでした。

全国的には、NPOが交通情報を一元化し、小冊子を有償で配布している事例もあり、情報の総合的発信のための枠組みづくりを進めていく必要があります。

実施事例：

- ▼宇治地域通勤マップ（宇治市宇治地域への通勤者用に朝夕の運行情報をまとめたマップ）
- ▼お出かけマップ（府南部で昼間のお出かけに必要な交通・目的地の情報をまとめたマップ）